



平成23年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年7月13日
上場取引所 東

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社
コード番号 2459 URL <http://www.auncon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成23年8月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年8月30日

(氏名) 信太 明
(氏名) 坂田 崇典
配当支払開始予定日

TEL 03-5803-2727
平成23年8月12日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	2,104	23.8	180		182		227	
22年5月期	2,760	27.3	170		170		276	

(注) 包括利益 23年5月期 233百万円 (%) 22年5月期 283百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	3,147.79		23.4		
22年5月期	3,811.70		22.1		

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 百万円 22年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	1,043	846	81.0	11,669.50
22年5月期	1,479	1,098	74.2	15,157.33

(参考) 自己資本 23年5月期 845百万円 22年5月期 1,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	127	57	23	646
22年5月期	45	55	80	858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期		0.00		300.00	300.00	21		1.7
23年5月期		0.00		100.00	100.00	7		0.8
24年5月期(予想)		0.00		150.00	150.00			

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	723	21.5	86		87		87		1,205.88
通期	1,616	23.2	21		21		21		291.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) AUN Global Marketing Pte.Ltd. 、 除外 1社 (社名) アウングローバルマーケティング株式会社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

23年5月期	72,428 株	22年5月期	72,428 株
23年5月期	株	22年5月期	株
23年5月期	72,428 株	22年5月期	72,428 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	1,998	15.5	102		103		125	
22年5月期	2,363	30.2	63		63		295	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	1,733.26	
22年5月期	4,085.50	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		%	円 銭	
23年5月期	1,095		907		82.8		12,524.01	
22年5月期	1,386		1,055		76.1		14,571.15	

(参考) 自己資本 23年5月期 907百万円 22年5月期 1,055百万円

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
 ・当社は、平成23年7月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 重要な会計方針の変更	40
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
(企業結合等関係)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
(1) 生産、受注及び販売の状況	45
(2) 役員の異動	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年6月1日～平成23年5月31日）におけるわが国経済は、上期においては、経済政策効果や新興国経済の回復による企業業績の改善を背景に、持ち直しの動きが見られたものの、下期には急激な円高の進行、北アフリカや中東の政情不安による原油燃料価格の高騰、東日本大震災の発生など極めて厳しい情勢で推移いたしました。特に東日本大震災による経済への影響は、甚大な被害を被った東北地方にとどまらず、関東、東北地方の電力不足が経済活動の大きな制約になることも懸念されており、今後の景気動向を注視していく必要があります。

このような状況の中、当社グループは、重要な経営課題である事業構造の転換と事業領域の拡大を推進すべく、検索エンジンマーケティング（以下、「SEM」）領域から、グローバルコンサルティング領域へと進出するための積極的な施策を進めてまいりました。

タイの現地法人の運営において蓄積した知見をもとに、平成22年6月に台湾、9月に韓国と香港、11月にはシンガポールとアジア4拠点に、新たに現地法人を設立しました。日本との間で、ビジネスや観光などで、往来が多い都市に進出し、マルチリンガル旅行・生活情報予約サイト「More」における広告販売を推進しております。また、各地域で主要な都市に拠点を構えていることにより、現地の日系企業やローカル企業にもアプローチすることが可能になり、「More」にとどまらず、マーケティング関連のコンサルティングサービスも開始しており、営業活動を推進しております。

「More」は、従来の「Visit First」からブランド変更を行い、ビジュアル面で親しみやすさや分かりやすさを追求するとともに、クーポン検索機能や予約機能を付加し、ユーザーの利便性を高めるための体系的な改良も行っておりました。また、各国の言語による電話予約も受け付ける体制を構築し、ユーザーにとって、最も使いやすい旅行・生活情報予約サイトとして支持をいただけるよう、機能の拡張や対象地域の拡大などに取り組んでおります。

一方、独立した体制で事業を推進することが双方にとって有益と判断し、クリエイティブ事業を行っていた連結子会社の株式を譲渡し、リソースの選択と集中を進めました。また、管理体制の一本化による効率的な資源配分と意思決定を目的とし、平成23年2月に子会社アウン沖縄ラボラトリーズ株式会社を解散し、3月より当社の支店として一体化した運営をすることと致しました。

しかしながら、コスト削減は功を奏したものの、特に下期において、国内における新サービスの販売低調、高付加価値サービスへの転換が遅れました。また、海外現地法人の設立や「More」の改良などの費用が先行し、利益貢献が計画より遅れた結果、当連結会計年度においても引き続き営業損失・経常損失を計上する結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,104百万円（前連結会計年度比23.8%減）、営業損失は180百万円（前連結会計年度は170百万円の営業損失）、経常損失は182百万円（前連結会計年度は170百万円の経常損失）、特別損益におきましては、特別損失として減損損失及び子会社株式売却損などを23百万円計上しましたので、当期純損失は227百万円（前連結会計年度は276百万円の当期純損失）となりました。

昨年に引き続き、当社グループにとってこれまでにない厳しい状況が続いておりますが、当社グループの主力を担ってきたSEMを含むマーケティング分野と、新たな「More」に国内外ともにリソースの選択と集中を行い、不退転の決意で全社グループ一丸となり業績回復に努めてまいり所存でございます。

事業セグメント別の状況については、クリエイティブ事業を担っていた連結子会社が、平成22年8月31日をもって連結対象から外れ、単一セグメントとなったため、記載を省略いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、32.9%減少し、868百万円となりました。主な内訳は現預金の減少212百万円、受取手形及び売掛金の減少166百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5.2%減少し、174百万円となりました。主な内訳は、敷金及び保証金の減少19百万円であります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、47.1%減少し、192百万円となりました。主な内訳は買掛金の減少130百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、72.6%減少し、4百万円となりました。主な内訳は退職給付引当金の減少12百万円となっております。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、22.9%減少し、846百万円となりました。主な内訳は利益剰余金の減少249百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度末に比べて212百万円減少し、646百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、127百万円（前連結会計年度は45百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少額124百万円があったものの、税金等調整前当期純損失206百万円及び仕入債務の減少額112百万円があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、57百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出49百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、23百万円（前連結会計年度比70.6%減）となりました。これは主に、配当金の支払による支出22百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率	—	75.7	76.8	74.2	81.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	208.3	134.9	130.2	141.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	—	0.0	15.3	15.9	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	1,350.06	362.17	22.45	—

(注) 1. 各指標は次の算式に基づき算出しております。

自己資本比率＝自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しております。将来に向けた事業の拡大及び企業体質の強化のための内部留保とのバランスを考慮した利益分配を行うことを、基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき取締役会を決定機関として1株当たり100円の普通配当を決議しております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、新規事業や新商品の開発への投資および企業価値を高めるための投資など、グループ全体の成長のために活用し、経営基盤の強化を図ってまいりたいと考えております。

次期平成24年5月期の配当金につきましては、1株につき普通配当150円を想定しております。

(4) 事業等のリスク

①競合について

現在の当社グループの主力サービスであるインターネット広告市場において、検索連動型広告事業を行う企業は、大手インターネット関連企業を始め多数あり、競争が激しい状況にあります。

当社グループが提供する検索エンジン最適化 (SEO) と検索連動型広告・コンテンツ連動型広告 (P4P) は共に検索エンジンを活用して企業のホームページへのアクセス数を高める効果をもたらすものでありますが、検索エンジン最適化 (SEO) が技術的な手法によってそれらを実現するのに対して、検索連動型広告・コンテンツ連動型広告 (P4P) はインターネット広告として検索エンジン上でのマーケティング活動であり、これらは手法が異なっております。

当社グループはその手法の異なる両サービスを提供していることに加えて、検索連動型広告・コンテンツ連動型広告 (P4P) においては広告掲載に関わる運用コンサルティングを行うことにより競合他社との差別化が可能であると考えております。

しかしながら、インターネット業界の技術革新や新規参入等による一層の競争激化に伴い当社の優位性が失われた場合、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

②インターネット広告における技術革新への対応について

インターネット広告は、インターネット利用者数の増加とともに、技術革新による多様な形態をもって、広告媒体として急速に普及してまいりましたが、今後も技術革新により、当社グループの主力サービスである検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）に代わる新たなマーケティングツールが急速に普及する可能性があります。

当社グループではクライアントのニーズに合わせた検索エンジンマーケティング（SEM）コンサルティングサービスを提供するため、新たなマーケティングツールの導入も積極的に取り組んでいく方針がありますが、このような技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③システムトラブルについて

当社グループの事業は、インターネットプロバイダーや通信回線などの通信ネットワークコンピュータシステムに依存しているため、ファイアーウォールやウイルス対策等、外部からのアクセスに対するセキュリティを重視したシステム構築に取り組んでおります。

しかしながら、上記の取り組みにも関わらず、コンピュータウイルス、外部からの不正アクセスによる被害を受けた場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により通信回線もしくはインターネットプロバイダーまたは当社グループのシステムに障害が生じた場合には検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）における運用管理業務の停止をせざるを得なくなる等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④企業情報の管理について

当社グループがサービスを提供する際において、クライアントの企業情報や検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）を運用する上で必要な管理画面へのログイン情報などをサーバ上に保管するため、自社のネットワークセキュリティに関して、権限設定等の対策を行っております。

しかしながら、こうした様々なネットワークセキュリティにも拘わらず、不正アクセスや取り扱い方法の不徹底等によって企業情報流出が発生した場合には、当社に対して損害賠償の請求、訴訟その他責任追及等がなされる可能性があり、これらの責任追及が社会的な問題に発展した場合、社会的信用を失い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤法的規制について

現段階では当社グループの事業を推進する上で、直接に規制を受けるような法的規制はありませんが、今後インターネットユーザーおよび関連事業者を対象とした現行法令の適用および新法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増大する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）における重要な契約及び高い依存度について

当社が行う検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）においては重要な契約として、ヤフー株式会社およびGoogle Inc.（米国）の2社と販売代理店契約を締結しており、両社のサービスに係る売上高が総売上高に占める割合は、平成22年5月期でヤフー株式会社が39.5%、GoogleInc.が25.0%、平成23年5月期でヤフー株式会社が41.2%、GoogleInc.が25.5%となっており、また両社からの仕入高が総仕入

高に占める割合は、平成22年5月期でヤフー株式会社が54.9%、GoogleInc.が33.8%、平成23年5月期でヤフー株式会社が50.6%、GoogleInc.が30.5%と、両社が提供するサービスへの依存度が高くなっております。これは当社がヤフー株式会社の「契約代理店」であり、かつ、Google Inc.の「正式な代理店」であることと、両社のサービスが同業界においてシェアが大きいためであります。

これらの契約については、継続的に行われる予定であり、かつ両社のサービスの取扱は今後も高いシェアを維持するものと思われませんが、同業他社からの優位性の高い新たなサービスの提供、販売代理店制度の廃止、または両社の事業展開によっては、これらの契約の継続を全部もしくは一部が拒絶される場合、または契約内容の変更等を求められる場合があります、当社グループの経営成績および今後の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

⑦主要クライアントへの依存度について

当社クライアントとの契約のうち、受注金額の大きい主要クライアントの契約については、現状、継続的に行われる予定であり、今後も高いシェアを維持するものと思われませんが、主要クライアントの事業展開等によっては、これらの契約の継続を全部もしくは一部が拒絶される場合、または契約内容の変更等を求められる場合があります、当社グループの経営成績および今後の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

⑧資本提携等について

当社グループは、M&Aを事業拡大のための手法の一つとして認識しており、当社グループの事業ドメインや会社間の文化的な親和性も考慮しながら、今後も実施をしていきたいと考えております。実施の際には、社内、社外の専門家による吟味検討を行ってまいります。景気や事業をとりまく環境等の変化により、予定していた計画が達成されず、業績への貢献が困難となる可能性や減損評価が生じる可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨人材の獲得について

当社グループは、マーケティング事業を展開しており、これらの事業に関する高度な知識と組織力に基づく競争力あるサービスを提供していくためには、いかに優秀な人材の確保およびその育成を行うことができるかが重要な課題となります。現状は、必要に応じて迅速且つ積極的な採用活動を行うことにより、優秀な人材の確保ができております。ただし、マクロ的な採用環境の影響などで、必要な人材を適時確保できるとは限らず、確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩配当政策について

当社グループは、将来に向けた事業の拡大のため、必要な設備および人材、M&Aへ向けた投資を優先し、また迅速な経営判断の実行に備えるため、内部留保の充実が重要であると認識しておりますが、一方で株主に対する利益還元として配当を行うこともまた重要な経営課題であると認識しております。

今後につきましては、每期確実に利益を出すことにより財務体質の強化をはかり、財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら弾力的な配当の実施を行ってまいり所存ですが、当社グループの事業が計画どおり進展しない場合など、当社グループの業績が悪化した場合には、継続的に配当の実施を行えない可能性があります。

⑪新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員および社員に対するインセンティブを目的としてストックオプションを付与しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の役員および社員に対して付与しております。

平成23年5月31日現在、これらのストックオプションによる潜在株式数は2,600株であり、発行済株式総数72,428株の3.6%に相当しております。現在付与している新株予約権の権利行使が行われることによって当社株式の価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成23年5月31日現在、当社および連結子会社5社により構成されております。インターネット上の検索エンジンにおける検索結果を上位表示することにより企業のホームページが集客につながるよう支援し、検索エンジン経由によるホームページへのアクセスコンバージョン（問い合わせや申し込みなど、成果につながるユーザーからのアクション）を最大化する「検索エンジンマーケティング（SEM）」に関するコンサルティングサービス等を国内及び海外において展開しております。その主な事業内容と当該事業に関する当社の企業集団の位置づけ等は以下のとおりであります。

＜マーケティング事業＞

（1）SEO

SEOは「Search Engine Optimization」の省略形で、「検索エンジン最適化」と訳され、ユーザーが検索エンジン（Yahoo! JAPANやGoogleなど）の検索欄にキーワードを入力し、検索を行う際に、ホームページの構造や記述をグーグル（Google）に代表されるクローラー（ロボット）型検索エンジンの認識しやすい形に調整することにより、その検索結果においてホームページのURLを上位に表示させる手法のことであります。

クローラー型検索エンジンはプログラムによりホームページの情報を自動的に収集し、「アルゴリズム」とよばれる独自の判定基準により表示順位を判定しております。このアルゴリズムを構成する要素は、キーワードの出現位置や回数、リンクの形式など多岐にわたりますが、これらの要素を当社独自に解析し、検索エンジンの認識しやすいページ形式へ変更することにより、検索結果の上位に表示させることが可能となります。

当社ではこの「アルゴリズム」の解析結果によるコンサルティングサービスをクライアントへ提供することにより、クライアントのホームページが検索結果の上位に表示されるよう支援を行っております。

（2）P4P

①広告販売代理

P4Pは「Pay for Performance」の省略形で、「検索連動型広告」や「リスティング広告」と訳されることが多く、クリック単価とクリック率等の指標によって、そのキーワードでの検索結果の上位に表示されるインターネット広告を指しております。国内では平成14年後半にサービスが本格的にスタートし、現在、ヤフー株式会社（以下ヤフー社）の「スポンサードサーチ広告」およびグーグル株式会社（以下グーグル社）の「アドワーズ広告」がP4P市場のシェアのほとんどを占めている状況となっております。

「スポンサードサーチ広告」、「アドワーズ広告」は、ユーザーがクリックした時だけ料金が発生する「クリック課金システム」を採用しております。当社は、クリック単価×クリック回数×管理料率分を売上として計上し、売上からの一定料率の代理店手数料分を差し引いた金額を広告仕入（媒体費）としてヤフー社またはグーグル社へ支払っております。P4Pは、メール広告やバナー広告などの従来からあるインターネット広告に較べて、低コストにて出稿することがクライアントにとっての大きな魅力となっております。

②運用コンサルティング

また、広告をより低コストで出稿するためには、上位表示を目指すキーワードの的確な選定、ユーザーの興味を引く魅力的な広告文章の作成・更新、適切なクリック単価の設定、広告の費用対効果を検証する手法の正確な理解など、P4Pの利用効果を最大化する様々なノウハウが必要であり、また、刻々と変わる出稿状況をきめ細かく把握し、それに応じた対策をとるための作業工数も考慮に入れる必要があります。

当社はヤフー社の「スポンサードサーチ広告」およびグーグル社の「アドワーズ広告」をクライアント

に販売する代理店としての業務だけでなく、通常はクライアントが行う「クリック単価の設定管理」、「キーワードの選定」、「広告文書作成」等を一括して請け負うP4P運用コンサルティングサービスを提供しており、原則としてクリック単価×クリック回数×管理料率分に一定料率を掛けたコンサルティングフィーをクライアントから受け取っております。

(3) その他

SEOとP4PといったSEM (Search Engine Marketing) の効果を検証するため、当社では投資対効果 (ROI) 検証サービス等も国内及び海外にて提供しております。SEMの目的であるコンバージョン (問い合わせや申し込みといったユーザーからの具体的なアクション) の最大化を実現するため、アクセス解析などによる分析が必要になります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 1. ★は連結子会社

2. アウン沖縄ラボラトリーズ株式会社は、平成23年2月28日をもって解散し、平成23年3月1日から当社沖縄支店としております。
3. アウングローバルマーケティング株式会社は平成22年8月31日付で、株式を売却したため当社グループから外れております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、急速に変化する社会環境・事業環境の中で持続的な成長・発展を図るために、「独創的な考え方で課題を解決し、笑顔にあふれた社会作りに貢献すること」を使命としております。

SEM領域を核として、マーケティング領域におけるコンサルティングを誠実に堅実にを行うことを通じて、顧客・投資家・地域社会を含めた当社に関わるステークホルダーからの信頼の獲得を目指すと共に、適正な利益の確保に努め、社員にとって自らの成長と会社の成長を実感できる職場環境の整備に努めます。また、法令遵守の徹底とコンプライアンス体制の充実、役員および社員の教育等に積極的に取り組んでまいります。

以上の経営方針のもと、当社は事業活動を通じて、社会的意義のある新しい価値を創造してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考えている経営指標は、収益性の指標として売上高および売上高経常利益率と自己資本の効率的運用の指標として自己資本当期純利益率（ROE）であります。加えて、総資本に対するキャッシュフローベースでの収益力を図る指標として、EBITDAを重視しております。

具体的には、売上高経常利益率10%以上の持続的な維持・向上、自己資本当期純利益率及びEBITDAにつきましては中長期的な向上を目標といたします。当期に関しては、目標とする経営指標を下回る結果となりましたが、今後も付加価値の高いサービス提供と効率的な事業運営に取り組み、この数値の維持向上に努めてまいります。また、自己資本当期純利益率につきましては△23.4%となりました。EBITDAにつきましては、△164百万円となっております。

(注) EBITDAについては、下記にて算出しております。

営業利益+減価償却費（のれん償却含む）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、マーケティング分野のコンサルティングをビジネスドメインとして、その戦略立案から運用代行までをワンストップで提供し、クライアントのホームページの集客を向上させ、コンバージョン（問い合わせや申し込みなど、成果につながるユーザーからのアクション）を最大化するためのコンサルティングサービスの提供を行っております。今後も引き続き、SEM領域における各種サービスの展開を推進するほか、ビジネスドメインに沿った新規事業の創出を通じて、インバウンド、アウトバウンド双方に精通した「グローバルコンサルティングカンパニー」への展開をはかり、多言語でのマーケティング支援を強力に推進して参ります。

そのための機会や条件等を総合的に勘案しながらの他企業との資本・業務提携やM&A等にも柔軟に対応し、企業価値の最大化を図っていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 業績の黒字化について

当社グループは業績の黒字化が当面の最優先課題であると認識しております。赤字の主因は売上不足にあり、売上の回復が急務であると認識しております。

国内においては、主力であるSEMを含むマーケティング分野及び新サービスであるマルチリンガル旅行・生活情報予約サイト「More」にリソースの選択と集中を行います。SEMを含むマーケティング分野については、既存商品の販売に加え、導入障壁の低い完全成果報酬型SEOサービスを開発から販売段階に移行し、国内および海外の全営業担当による拡販を実施いたします。また、「More」に関しても広告

枠の販売の拡充に加え、クーポン検索機能や予約機能を活用した商品の販売をさらに進めていく所存です。

海外においては、当連結会計年度において設立した現地法人にて、国内で培ったノウハウを基としたSEM関連商品の積極販売や、国内同様Moreの営業強化を行い、日系企業及びローカル企業へ販売を推進してまいります。各海外現地法人の早期黒字化による当社グループへの貢献を果たせるよう努めてまいります。

② 海外現地法人の収益化・安定稼働について

当社グループはグローバルコンサルティング領域へと進出するため、当連結会計年度において新たに台湾、韓国、香港、シンガポールと4つの海外現地法人を設立いたしました。設立に伴う費用が先行したことも影響し、利益貢献が計画より遅れてしまいましたが、今後は早期の黒字化が必要不可欠と考えております。設立時においては、「More」の広告枠の販売に全拠点注力しておりましたが、国によるマーケットの違いもあるため、今後はSEM関連商品との二本の柱により利益貢献できる販売体制を構築してまいります。

また、先行して設立したタイの現地法人については、平成22年6月にタイ国投資委員会（BOI:Board of Investment）の認可を取得したことにより、投資奨励事業として外国人事業法による規制が緩和されました。これにより実施が可能となった日本人スタッフの増員や当社からの増資という経営基盤強化も寄与し、単月黒字化を達成するなど、利益貢献を始めております。今後は事業年度を通した安定的な利益貢献を達成すべく、タイのマーケットに合わせた「More」、SEM関連商品及びWeb制作商品の販売など、日本人スタッフとローカルスタッフによる販売体制を構築し、通期黒字化に向けて努めてまいります。

③ 人材採用・人材育成について

当社グループは事業構造の転換と事業領域の拡大を進めていく中で、当連結会計年度において海外現地法人の設立を急速に行ってまいりました。各現地法人には設立時に当社より1名以上の日本人社員を派遣し、ヘッドマネージャーとしてローカルスタッフの採用及び教育を実施しておりますが、各国の文化の違い等から、ローカルスタッフのマネジメントなど様々な課題が出てきております。

海外現地法人の早期黒字化には有能な人材の採用及び採用した人材の育成が急務であるため、現地でのヘッドマネージャーによる教育以外に、個別の商品知識等については当社のR&Dグループから、各現地法人へ一斉に教育を行うなど、当社グループ一体となって人材育成を進めていく施策を講じております。

また、国内においても人口の減少傾向とともに、各企業による優秀な人材の獲得競争が激化しており、新卒・中途採用ともに厳しい状況が続いております。各社ともに新卒採用については1年を通して実施する傾向にあるため、当社の求める人材については新卒・中途とも継続的に門戸を開放し、定期的な採用を積極的に進めていく所存です。

このように国内外において優秀な人材の確保、育成に注力することで、日本を始め、アジア市場における当社グループの競争力を一層強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 858,762	646,697
受取手形及び売掛金	※2 366,010	199,655
仕掛品	10,574	442
未収還付法人税等	13,834	—
繰延税金資産	22,101	—
その他	26,904	22,304
貸倒引当金	△3,456	△394
流動資産合計	1,294,731	868,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,423	18,213
減価償却累計額	△3,379	△5,854
建物（純額）	15,044	12,359
工具、器具及び備品	40,624	41,305
減価償却累計額	△20,999	△26,824
工具、器具及び備品（純額）	19,624	14,480
有形固定資産合計	34,668	26,840
無形固定資産		
のれん	—	2,358
ソフトウェア	24,836	32,949
その他	—	945
無形固定資産合計	24,836	36,252
投資その他の資産		
投資有価証券	43,423	36,844
長期貸付金	—	12,000
敷金及び保証金	79,729	60,426
その他	1,833	2,489
投資その他の資産合計	124,985	111,760
固定資産合計	184,491	174,853
資産合計	1,479,222	1,043,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,459	122,304
未払費用	48,661	28,865
未払法人税等	558	1,075
前受金	22,755	12,126
受注損失引当金	53	—
その他	38,350	27,745
流動負債合計	362,839	192,118
固定負債		
退職給付引当金	12,194	—
リース債務	5,999	4,978
固定負債合計	18,194	4,978
負債合計	381,033	197,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,576	339,576
資本剰余金	470,576	470,576
利益剰余金	288,643	38,927
株主資本合計	1,098,795	849,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△878	△1,884
為替換算調整勘定	△101	△1,996
その他の包括利益累計額合計	△980	△3,881
少数株主持分	374	1,264
純資産合計	1,098,189	846,462
負債純資産合計	1,479,222	1,043,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	2,760,631	2,104,778
売上原価	2,205,493	1,736,153
売上総利益	555,137	368,624
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 725,493	※1 549,216
営業損失(△)	△170,356	△180,591
営業外収益		
受取利息	549	677
還付加算金	3,120	579
解約手数料等	641	1,156
未利用チケット収入	1,134	—
未払配当金除斥益	—	684
その他	690	1,488
営業外収益合計	6,136	4,586
営業外費用		
支払利息	2,042	227
為替差損	602	3,687
投資有価証券評価損	2,578	2,886
その他	865	27
営業外費用合計	6,087	6,828
経常損失(△)	△170,307	△182,834
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,834	—
移転補償金	82,551	—
特別利益合計	84,386	—
特別損失		
投資有価証券評価損	8,508	—
固定資産除却損	※2 549	—
固定資産売却損	194	—
事務所移転費用	18,692	—
減損損失	※3 132,728	※3 6,837
子会社株式売却損	—	16,057
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	705
特別損失合計	160,674	23,601
税金等調整前当期純損失(△)	△246,595	△206,436
法人税、住民税及び事業税	419	657
法人税等調整額	37,967	22,101
法人税等合計	38,387	22,758
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△229,194
少数株主損失(△)	△8,909	△1,206
当期純損失(△)	△276,073	△227,987

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△229,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,005
為替換算調整勘定	—	△3,782
その他の包括利益合計	—	※2 △4,788
包括利益	—	※1 △233,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△230,888
少数株主に係る包括利益	—	△3,094

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月 1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	339,576	339,576
当期変動額合計	—	—
当期末残高	339,576	339,576
資本剰余金		
前期末残高	470,576	470,576
当期変動額合計	—	—
当期末残高	470,576	470,576
利益剰余金		
前期末残高	593,688	288,643
当期変動額		
剰余金の配当	△28,971	△21,728
当期純損失(△)	△276,073	△227,987
当期変動額合計	△305,044	△249,716
当期末残高	288,643	38,927
株主資本合計		
前期末残高	1,403,840	1,098,795
当期変動額		
剰余金の配当	△28,971	△21,728
当期純損失(△)	△276,073	△227,987
当期変動額合計	△305,044	△249,716
当期末残高	1,098,795	849,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△421	△878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△457	△1,005
当期変動額合計	△457	△1,005
当期末残高	△878	△1,884
為替換算調整勘定		
前期末残高	△970	△101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	869	△1,894
当期変動額合計	869	△1,894
当期末残高	△101	△1,996
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,391	△980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	411	△2,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月 1日 至 平成23年5月31日)
当期変動額合計	411	△2,900
当期末残高	△980	△3,881
少数株主持分		
前期末残高	8,367	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,993	889
当期変動額合計	△7,993	889
当期末残高	374	1,264
純資産合計		
前期末残高	1,410,816	1,098,189
当期変動額		
剰余金の配当	△28,971	△21,728
当期純損失（△）	△276,073	△227,987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,582	△2,010
当期変動額合計	△312,627	△251,726
当期末残高	1,098,189	846,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月 1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△246,595	△206,436
減価償却費	22,372	21,645
のれん償却額	49,386	997
減損損失	132,728	6,837
子会社株式売却損益 (△は益)	—	16,057
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	705
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,834	△3,062
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,530	△144
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△252	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,086	2,886
投資有価証券売却損益 (△は益)	50	—
受取利息	△549	△677
支払利息	2,042	227
移転補償金	△82,551	—
固定資産除却損	5,963	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,992	124,466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△881	△3,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,721	△112,277
その他	△41,251	11,286
小計	△126,087	△140,631
移転補償金の受取額	82,551	—
利息及び配当金の受取額	549	677
利息の支払額	△2,038	△227
法人税等の支払額	△17,058	△276
法人税等の還付額	107,938	12,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,854	△127,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,357	—
定期預金の払戻による収入	21,036	—
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
投資有価証券の売却による収入	2,573	180
有形固定資産の取得による支出	△37,059	△1,829
無形固定資産の取得による支出	△6,147	△28,269
子会社株式の取得による支出	—	△970
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△49,466
敷金及び保証金の差入による支出	△62,308	△2,133
敷金及び保証金の回収による収入	37,597	16,095
長期貸付金の回収による収入	—	7,000
その他	—	2,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月 1日 至 平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,666	△57,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	—
短期借入金の返済による支出	△640,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,851	—
リース債務の返済による支出	△886	△1,284
配当金の支払額	△28,587	△22,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,324	△23,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,784	△3,546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88,352	△212,064
現金及び現金同等物の期首残高	947,114	858,762
現金及び現金同等物の期末残高	※1 858,762	※1 646,697

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月 1日 至 平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アウン沖縄ラボラトリーズ(株) AUN Thai Laboratories Co.,Ltd. アウングローバルマーケティング(株) (株)アート・スタジオ・サンライフは、平成21年7月1日付けで、国際広告制作(株)を吸収合併いたしました。また、(株)アート・スタジオ・サンライフは平成21年7月13日付けで、アウングローバルマーケティング(株)へ社名を変更いたしました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 AUN Thai Laboratories Co.,Ltd. 台灣亞文營銷事業股份有限公司 (AUN Taiwan Marketing, Inc.) AUN Korea Marketing, Inc. 亞文香港營銷事業股份有限公司 (AUN Hong Kong Marketing Co.,Ltd.) AUN Global Marketing Pte.Ltd.</p> <p>このうち、台灣亞文營銷事業股份有限公司、AUN Korea Marketing, Inc.、亞文香港營銷事業股份有限公司、AUN Global Marketing Pte.Ltd.の4社については新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 従来、連結子会社であったアウングローバルマーケティング(株)については保有株式の全てを売却したことにより子会社に該当しなくなったため、アウン沖縄ラボラトリーズ(株)については清算終了のため、当連結会計年度においてそれぞれ連結の範囲から除外しております。 なお、アウン沖縄ラボラトリーズ(株)の事業は親会社であるアウンコンサルティング(株)に譲渡されており、当社沖縄支店として事業を継続しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日 アウン沖縄ラボラトリーズ(株) 5月31日 AUN Thai Laboratories Co.,Ltd. 3月31日 アウングローバルマーケティング(株) 5月31日</p> <p>AUN Thai Laboratories Co.,Ltd.については、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 上記連結子会社5社の決算日は従来3月31日でありましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日である5月31日に変更しております。この変更により、AUN Thai Laboratories Co.,Ltd.については平成22年4月1日から平成23年5月31日までの14ヶ月決算となっております。他の4社については期中設立であるため、決算期間は12ヶ月以内となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月 1日 至 平成23年5月31日)
(3)重要な引当金の計上方法	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当連結会計年度末における退職給付債務額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②受注損失引当金 _____</p> <p>③退職給付引当金 _____</p>
(4)のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんは5年間で均等償却しております。</p>	<p>のれんは3年間で均等償却しております。</p>
(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>①消費税等の処理方法 同 左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(連結損益計算書関係)	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
—	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月 1日 至 平成23年5月31日)																																																															
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>73,860千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>304,449千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,966千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>49,386千円</td></tr> </table> <p>※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>549千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) SEM事業のモバイルについて</p> <p>①減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">本社 (東京都 文京区)</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフト ウェア</td> <td>10,202</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>81,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失を認識するに至った経緯 SEM事業のモバイルにおいて当該事業より撤退することが確定したことから、減損損失を認識しております。</p> <p>③グルーピングの方法 事業の種類別セグメントを基礎に、資産をグルーピングしております。</p> <p>④回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値とし、将来キャッシュ・フローの見積りに当たっては、事業撤退を考慮し零と見積っております。</p> <p>(2) 子会社について</p> <p>①減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本社 (東京都 文京区)</td> <td>事業用 資産</td> <td>工具 器具備品</td> <td>789</td> </tr> <tr> <td>事業用 資産</td> <td>ソフト ウェア</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>事業用 資産</td> <td>電話 加入権</td> <td>2,146</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>37,894</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	73,860千円	給与手当	304,449千円	退職給付費用	1,966千円	のれん償却額	49,386千円	工具器具備品	549千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社 (東京都 文京区)	事業用 資産	ソフト ウェア	10,202	-	のれん	81,473	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社 (東京都 文京区)	事業用 資産	工具 器具備品	789	事業用 資産	ソフト ウェア	221	事業用 資産	電話 加入権	2,146	-	のれん	37,894	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>64,264千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>199,114千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>997千円</td></tr> </table> <p>※2</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) マーケティング事業について</p> <p>①減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">本社 (東京都 文京区)</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフト ウェア</td> <td>2,057</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> <p>②減損損失を認識するに至った経緯 今後の使用が未定であるソフトウェアについて減損損失を認識しております。</p> <p>③グルーピングの方法 事業セグメントを基礎に、資産をグルーピングしております。</p> <p>④回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値にて測定しております。</p> </td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 子会社について</p> <p>①減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄支店 (沖縄県 那覇市)</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフト ウェア</td> <td>4,780</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	64,264千円	給与手当	199,114千円	のれん償却額	997千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社 (東京都 文京区)	事業用 資産	ソフト ウェア	2,057	<p>②減損損失を認識するに至った経緯 今後の使用が未定であるソフトウェアについて減損損失を認識しております。</p> <p>③グルーピングの方法 事業セグメントを基礎に、資産をグルーピングしております。</p> <p>④回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値にて測定しております。</p>			場所	用途	種類	金額 (千円)	沖縄支店 (沖縄県 那覇市)	事業用 資産	ソフト ウェア	4,780
役員報酬	73,860千円																																																															
給与手当	304,449千円																																																															
退職給付費用	1,966千円																																																															
のれん償却額	49,386千円																																																															
工具器具備品	549千円																																																															
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																													
本社 (東京都 文京区)	事業用 資産	ソフト ウェア	10,202																																																													
	-	のれん	81,473																																																													
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																													
本社 (東京都 文京区)	事業用 資産	工具 器具備品	789																																																													
	事業用 資産	ソフト ウェア	221																																																													
	事業用 資産	電話 加入権	2,146																																																													
	-	のれん	37,894																																																													
役員報酬	64,264千円																																																															
給与手当	199,114千円																																																															
のれん償却額	997千円																																																															
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																													
本社 (東京都 文京区)	事業用 資産	ソフト ウェア	2,057																																																													
	<p>②減損損失を認識するに至った経緯 今後の使用が未定であるソフトウェアについて減損損失を認識しております。</p> <p>③グルーピングの方法 事業セグメントを基礎に、資産をグルーピングしております。</p> <p>④回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値にて測定しております。</p>																																																															
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																													
沖縄支店 (沖縄県 那覇市)	事業用 資産	ソフト ウェア	4,780																																																													

前連結会計年度 (自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月 1日 至 平成23年5月31日)		
<p>②減損損失を認識するに至った経緯 当社子会社であります、アウングローバルマーケティング(株)は2期連続して営業損失を計上し、回収が困難なため、上記資産について、減損損失を認識しております。</p> <p>③グルーピングの方法 事業の種類別セグメントを基礎に、資産をグルーピングしております。</p> <p>④回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値にて測定しております。</p>	<p>②減損損失を認識するに至った経緯 当社子会社でありました、アウン沖縄ラボラトリーズ(株)において、営業活動の収益性の低下が認められることから、上記資産について、減損損失を認識しております。</p> <p>③グルーピングの方法 事業セグメントを基礎に、資産をグルーピングしております。</p> <p>④回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値にて測定しております。</p>		
<p>※4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> </table>		工具器具備品	194千円
工具器具備品	194千円		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|------------|
| 親会社株主に係る包括利益 | △275,663千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | △7,992千円 |
| 計 | △283,655千円 |
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|--------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | △457千円 |
| 為替換算調整勘定 | 1,784千円 |
| 計 | 1,326千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,428	—	—	72,428

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	28,971	400	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	21,728	300	平成22年5月31日	平成22年8月5日

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,428	—	—	72,428

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 取締役会	普通株式	21,728	300	平成22年5月31日	平成22年8月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,242	100	平成23年5月31日	平成23年8月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月 1日 至 平成23年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 858,762 千円	現金及び預金 646,697 千円
計 858,762 千円	計 646,697 千円
預金期間 3 か月超の定期預金 — 〃	預金期間 3 か月超の定期預金 — 〃
現金及び現金同等物 858,762 千円	現金及び現金同等物 646,697 千円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：AUN Thai Laboratories Co.,Ltd.

事業の内容：マーケティング事業

②企業結合日

みなし取得日：平成22年6月30日

③企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

④結合後企業の名称

AUN Thai Laboratories Co.,Ltd.

⑤取引の目的を含む取引の概要

AUN Thai Laboratories Co.,Ltd.では、タイ国投資委員会 (BOI : Board of Investment)の認可の取得に伴い、経営基盤の強化なども目的とした新株発行による増資を行いました。当社でこの株式の全額出資を引受けております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引としております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

現金及び預金 41,020千円

②発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ) 発生したのれんの金額

3,170千円

ロ) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

ハ) 償却の方法及び償却期間

均等償却 (3年間)

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	SEM事業 (千円)	クリエイティブ事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,451,673	308,958	2,760,631	—	2,760,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,613	10,701	27,315	(27,315)	—
計	2,468,287	319,659	2,787,947	(27,315)	2,760,631
営業費用	2,552,217	406,339	2,958,557	(27,570)	2,930,987
営業利益 又は営業損失(△)	△83,930	△86,679	△170,610	254	△170,356
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	1,449,370	57,232	1,506,602	(27,379)	1,479,222
減価償却費	19,485	2,887	22,372	—	22,372
減損損失	91,675	41,052	132,728	—	132,728
資本的支出	43,207	—	43,207	—	43,207

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

SEM事業・・・SEO、P4P、その他

クリエイティブ事業・・・Webサイト制作、紙媒体制作、翻訳

3 資産のうち、消去及び全社の項目に含めた全社資産(27,379千円)の主なものは、余資運用資金であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバル・マーケティング・カンパニーとして英語・中国語・日本語など多言語によるマーケティング戦略全般を提供しており、SEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月 1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	15,157円33銭	11,669円50銭
1株当たり当期純損失(△)	△3,811円70銭	△3,147円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	当連結会計年度末 (平成23年5月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	1,098,189	846,462
普通株式に係る純資産額(千円)	1,097,814	845,198
差異の主な内訳(千円)		
少数株主持分	374	1,264
普通株式の発行済株式数(株)	72,428	72,428
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	72,428	72,428

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月 1日 至 平成23年5月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△276,073	△227,987
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△276,073	△227,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	72,428	72,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社は、平成22年8月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアウングローバルマーケティング株式会社の当社保有株式の全株式を同社代表取締役橘川徹也氏他3名に譲渡することを決議いたしました。

(1)その旨及び理由

当社は、平成20年6月に既存事業との相乗効果が高いとの判断により、アウングローバルマーケティング株式会社(旧株式会社アートスタジオサンライフ)の株式を取得し、当社グループにおいて、多言語におけるWebサイトの企画・制作からSEOまでをワンストップで提供できる体制を構築いたしました。

同社においては、当社との相乗効果による営業体制を推進しておりましたが、環境変化が激しい広告関連業界においては、独立した体制による迅速な対応によって事業を推進していくことが、当社及び同社にとっては有益と判断し株式譲渡の検討をまいりました。そのような中、同社代表取締役である橘川徹也氏他3名がMBO方式による全株式の買取を申し入れたことから同社の株式譲渡につき決議いたしました。

(2)売却する相手の名称

氏名：橘川徹也 他3名

当社との関係：

当社連結子会社であるアウングローバルマーケティング株式会社の代表取締役 他

(3)売却の時期

取締役会決議日：平成22年8月17日

株式売却予定日：平成22年8月31日

(4)売却する子会社の概要

名称：アウングローバルマーケティング株式会社

代表者の役職・氏名：代表取締役 橘川徹也

事業内容：Webサイト制作、紙媒体制作

当社との取引内容：Web制作業務委託、管理業務受託、資金の貸付

(5)売却株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数：111,200株

売却価額：1,000千円

売却損：16,057千円

売却後の持分比率：－％

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,182	356,545
売掛金	308,740	188,638
仕掛品	825	—
前払費用	10,328	10,456
未収入金	—	18,416
未収還付法人税等	2,401	—
未収消費税等	12,055	—
繰延税金資産	19,662	—
立替金	16,016	6,998
関係会社短期貸付金	100,000	—
その他	20,606	7,612
貸倒引当金	△54,919	△417
流動資産合計	1,170,900	588,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,547	17,148
減価償却累計額	△2,761	△5,517
建物(純額)	13,785	11,630
工具、器具及び備品	40,190	40,470
減価償却累計額	△20,714	△26,761
工具、器具及び備品(純額)	19,475	13,708
有形固定資産合計	33,261	25,339
無形固定資産		
ソフトウェア	18,536	32,949
その他	—	945
無形固定資産合計	18,536	33,894
投資その他の資産		
投資有価証券	42,873	36,844
関係会社株式	13,269	339,203
長期貸付金	—	12,000
敷金及び保証金	76,530	57,559
長期投資	29,709	—
その他	1,677	1,931
投資その他の資産合計	164,059	447,539
固定資産合計	215,857	506,773
資産合計	1,386,757	1,095,023

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,023	120,205
未払金	26,030	20,862
未払費用	33,081	25,037
未払法人税等	356	1,029
前受金	22,169	7,707
リース債務	1,284	1,326
その他	2,452	7,091
流動負債合計	325,398	183,260
固定負債		
リース債務	5,999	4,673
固定負債合計	5,999	4,673
負債合計	331,398	187,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,576	339,576
資本剰余金		
資本準備金	470,576	470,576
資本剰余金合計	470,576	470,576
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	246,086	98,821
利益剰余金合計	246,086	98,821
株主資本合計	1,056,238	908,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△878	△1,884
評価・換算差額等合計	△878	△1,884
純資産合計	1,055,359	907,088
負債純資産合計	1,386,757	1,095,023

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月 1日 至 平成23年5月31日)
売上高	2,363,892	1,998,620
売上原価	1,891,568	1,655,269
売上総利益	472,324	343,350
販売費及び一般管理費	※1 535,887	※1 445,707
営業損失(△)	△63,563	△102,357
営業外収益		
受取利息	1,533	830
還付加算金	2,999	252
解約手数料等	691	1,156
未利用チケット収入	1,134	—
未払配当金除斥益	—	684
その他	191	551
営業外収益合計	6,550	3,474
営業外費用		
支払利息	1,840	212
有価証券評価損	2,578	2,886
為替差損	1,593	1,901
その他	—	0
営業外費用合計	6,011	5,000
経常損失(△)	△63,024	△103,883
特別利益		
移転補償金	82,551	—
子会社株式売却益	—	1,000
子会社清算益	—	23,851
特別利益合計	82,551	24,851
特別損失		
減損損失	※2 91,675	※2 2,057
貸倒引当金繰入額	49,522	—
投資有価証券評価損	8,508	—
関係会社株式評価損	111,429	—
事務所移転費用	13,102	—
関係会社債権放棄損	—	23,536
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	705
特別損失合計	274,238	26,299
税引前当期純損失(△)	△254,711	△105,331
法人税、住民税及び事業税	530	542
法人税等調整額	40,663	19,662
法人税等合計	41,193	20,204
当期純損失(△)	△295,904	△125,536

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 媒体費	※1	1,688,257	89.2	1,454,969	88.0
II 労務費		58,131	3.1	79,789	4.8
III 外注費		117,216	6.2	81,647	4.9
IV 経費		28,788	1.5	38,037	2.3
当期総費用		1,892,394	100.0	1,654,443	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		825	
合計		1,892,394		1,655,269	
仕掛品期末たな卸高		825		-	
他勘定振替高		-		-	
当期売上原価		1,891,568		1,655,269	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
※1 主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 9,690千円 通信料 4,429千円 減価償却費 7,101千円 (原価計算の方法) 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。	※1 主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 20,350千円 通信料 4,385千円 減価償却費 4,403千円 (原価計算の方法) 同 左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月 1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	339,576	339,576
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	339,576	339,576
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	470,576	470,576
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	470,576	470,576
資本剰余金合計		
前期末残高	470,576	470,576
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	470,576	470,576
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	570,962	246,086
当期変動額		
剰余金の配当	△28,971	△21,728
当期純損失(△)	△295,904	△125,536
当期変動額合計	△324,876	△147,264
当期末残高	246,086	98,821
利益剰余金合計		
前期末残高	570,962	246,086
当期変動額		
剰余金の配当	△28,971	△21,728
当期純損失(△)	△295,904	△125,536
当期変動額合計	△324,876	△147,264
当期末残高	246,086	98,821
株主資本合計		
前期末残高	1,381,114	1,056,238
当期変動額		
剰余金の配当	△28,971	△21,728
当期純損失(△)	△295,904	△125,536
当期変動額合計	△324,876	△147,264
当期末残高	1,056,238	908,973

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月 1日 至 平成23年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△878	△1,005
当期変動額合計	△878	△1,005
当期末残高	△878	△1,884
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△878	△1,005
当期変動額合計	△878	△1,005
当期末残高	△878	△1,884
純資産合計		
前期末残高	1,381,114	1,055,359
当期変動額		
剰余金の配当	△28,971	△21,728
当期純損失（△）	△295,904	△125,536
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△878	△1,005
当期変動額合計	△325,754	△148,270
当期末残高	1,055,359	907,088

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月 1日 至 平成23年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資（金 融商品取引法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの）については、組 合契約に規定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込む方法 によっております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下 による簿価切下げの方法）	仕掛品 同 左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） イ. 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 ロ. 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 イ. のれん 5年間で均等償却しております。 ロ. ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してしま す。 なお、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却によって処理してしま す。 なお、償却期間につきましては法人 税法に規定する方法と同一の基準によ っております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） イ. 平成19年3月31日以前に取得した もの 同 左 ロ. 平成19年4月1日以降に取得した もの 同 左 (2) 無形固定資産 イ. ———— ロ. ソフトウェア 同 左 (3) リース資産 同 左 (4) 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月 1日 至 平成23年5月31日)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同 左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月 1日 至 平成23年5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月 1日 至 平成23年5月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において「その他」に含めておりました「立替金」(前事業年度は1,738千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては独立掲記することに変更いたしました。	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日)				当事業年度 (自 平成22年6月 1日 至 平成23年5月31日)			
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
役員報酬		73,860千円		役員報酬		63,640千円	
給与手当		196,550千円		給与手当		151,761千円	
法定福利費		36,511千円		法定福利費		27,527千円	
支払手数料		30,307千円		支払手数料		34,836千円	
支払報酬		24,781千円		支払報酬		23,547千円	
賃借料		38,636千円		賃借料		51,187千円	
のれん償却		40,736千円					
おおよその割合				おおよその割合			
販売費		32.0%		販売費		33.6%	
一般管理費		68.0%		一般管理費		66.4%	
※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。				※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。			
(1) 減損損失を認識した資産				(1) 減損損失を認識した資産			
場所	用途	種類	金額 (千円)	場所	用途	種類	金額 (千円)
本社 (東京都文京区)	事業用資産	ソフトウェア	10,202	本社 (東京都文京区)	事業用資産	ソフトウェア	2,057
	-	のれん	81,473				
(2) 減損損失を認識するに至った経緯 SEM事業のモバイルにおいて当該事業より撤退することが確定したことから、減損損失を認識しております。				(2) 減損損失を認識するに至った経緯 今後の使用が未定であるソフトウェアについて減損損失を認識しております。			
(3) グルーピングの方法 事業の種類別セグメントを基礎に、資産をグルーピングしております。				(3) グルーピングの方法 事業の種類別セグメントを基礎に、資産をグルーピングしております。			
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値とし、将来キャッシュ・フローの見積りに当たっては、事業撤退を考慮し零と見積っております。				(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値にて測定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

4.(8)連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であります。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

4.(8)連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月 1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	14,571円15銭	12,524円01銭
1株当たり当期純損失(△)	△4,085円50銭	△1,733円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	1,055,359	907,088
普通株式に係る純資産額(千円)	1,055,359	907,088
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	72,428	72,428
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	72,428	72,428

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月 1日 至 平成23年5月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△295,904	△125,536
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△295,904	△125,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	72,428	72,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社は、平成22年8月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアウングローバルマーケティング株式会社の当社保有株式の全株式を同社代表取締役橘川徹也氏他3名に譲渡することを決議いたしました。

(1)その旨及び理由

当社は、平成20年6月に既存事業との相乗効果が高いとの判断により、アウングローバルマーケティング株式会社(旧株式会社アートスタジオサンライフ)の株式を取得し、当社グループにおいて、多言語におけるWebサイトの企画・制作からSEOまでをワンストップで提供できる体制を構築いたしました。

同社においては、当社との相乗効果による営業体制を推進していましたが、環境変化が激しい広告関連業界においては、独立した体制による迅速な対応によって事業を推進していくことが、当社及び同社にとっては有益と判断し株式譲渡の検討をしてみました。そのような中、同社代表取締役である橘川徹也氏他3名がMBO方式による全株式の買取を申し入れたことから同社の株式譲渡につき決議いたしました。

(2)売却する相手の名称

氏名：橘川徹也 他3名

当社との関係：

当社連結子会社であるアウングローバルマーケティング株式会社の代表取締役 他

(3)売却の時期

取締役会決議日：平成22年8月17日

株式売却予定日：平成22年8月31日

(4)売却する子会社の概要

名称：アウングローバルマーケティング株式会社

代表者の役職・氏名：代表取締役 橘川徹也

事業内容：Webサイト制作、紙媒体制作

当社との取引内容：Web制作業務委託、管理業務受託、資金の貸付

(5)売却株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数：111,200株

売却価額：1,000千円

売却益：1,000千円

売却後の持分比率：－％

(6)その他重要な特約等

本件株式譲渡に伴い、当社は、平成22年8月17日開催の取締役会において、アウングローバルマーケティング株式会社の財務面の改善を図るため、同社に対する貸付金75,000千円を債権放棄することを決議いたしました。

なお、これに伴い債権放棄損23,536千円を計上する予定であります。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
マーケティング事業	1,457,171	△17.0
合計	1,457,171	△17.0

- (注) 1. クリエイティブ事業を担っておりましたアウングローバルマーケティング株式会社(現シトラスジャパン株式会社)の全株式を売却したため単一セグメントとなっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

該当事項はありません。

④販売実績

当社グループはマーケティング事業のみの単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は以下の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
マーケティング事業	2,045,817	△16.6
クリエイティブ事業	58,961	△80.9
合計	2,104,778	△23.8

- (注) 1. クリエイティブ事業を担っておりましたアウングローバルマーケティング株式会社(現シトラスジャパン株式会社)の全株式を売却したため単一セグメントとなっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

現時点での開示事項はありません。